琉球大学学術リポジトリ

アジア型まちづくりの仕組みと継承に関する国際比較研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 池田孝之 公開日: 2009-08-20 キーワード (Ja): 都市・市街地形成, 東南アジア諸国の都市, 都市・建築法制, アジア型まちづくり キーワード (En): City of Southeast Asia, City and Regional Law, Urbanization, City Planning in Asia 作成者: 池田, 孝之, 松本, 京子, 崎山, 正美, 平良, 博紀, Ikeda, Takayuki, Matsumoto, Kyoko, Sakiyama, Masami, Taira, Hironori メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11987

４．ジャカルタのインナー・シティ問題と計画管理

序論

インドネシアの首都ジャカルタはこの国最大の、また最も複雑な要素を抱えた都市地域で面積65,000ヘクタール、1984年における人口は約650万で、年4.03%の増加を示している。

ジャワ島北部沿岸に位置し、毎年洪水にみまわれるこの都市は、14世紀から港湾都市として発展し、その市街地は南の方向に、1623年の約６ヘクタールから1900年には約2,600ヘクタール、そして現在の35,000ヘクタールに拡大してきている。

ジャカルタのインナー・シティは、面積約16,200ヘクタール、人口約340万人を有する旧市域をさし、人口密度は、１ヘクタールあたり20人から1,780人の幅がある。そして都心商業業務地区、政府官公庁、主要な商店街や娯楽・レクリエーション施設、教育施設、保健施設、問屋街、倉庫及び様々な業種の工場など、ジャカルタのほとんどの職場がこの旧市域に集中している。

また一方、旧市域内には、極めて劣悪なスラム・スクォッター地区から、高所得者層が住む良好な住宅地区まで様々なタイプの居住地区が併存している。

ジャカルタにおける生活環境の諸問題

このように、ジャカルタのインナー・シティ内には、生活地域とビジネス地域の両方があり、また、それらの地域あるいは建築物の一部は、歴史的保存の価値が高いものもある。居住地域についていえば、あるものは非常に計画の行き届いたものであり、またあるものは全く無計画ないしは計画不十分な地域で、そのうちよく計画された高所得者住宅地区は、オランダ統治の時代にオランダ人のために開発されたものがほとんどで、その他は独立後、政府によって、多くば公務員のために建設されたものか、あるいは市内の他地区での政府の大規模事業の結果、移動してきた人々のための再居住プロジェクトとして建設されたものである。これらの地区の建築物はすべて正規の排水・下水設備を備え、計画的に造られた道路沿いに配置されている。

一方、無計画的もしくは計画不十分な居住地域の一部もまたオランダ統治時代からのものであるがそこには原住のインドネシア人が住んでいた。その多くは地方の農村出身者で、ジャカルタに移住する過程で大規模で人口の密集した都市の居住区（カンポン）を形成したのである。一部の主要道路を除いて、ほとんどの道路や排水施設は、それらのカンポンが密集状態になった後、建設されたものである。

このように多くの都市カンポンは、独立後、職業や教育の機会を求めて地方から移住してきた人々を迎え入れて拡大したものだが、1950年代初期に、西ジャワの農村地

帯に起きた反乱から難を避けて都市部へ移住してきた者も少なくない。彼らの大多数は、反乱終結後もそのままジャカルタに残ったのである。

しかし、こうした移住者の中には、カンポン内の住宅にすら住めない人々もいる。彼らは失業中であったり、ないしは収入があったとしても自分で家を持ったり、借りたりするには不十分なために、公有地、私有地を問わず不法占拠しているが、それらの土地の多くは、定期的に洪水が襲う低地であったり、洪水に対処するため居住が禁じられている川や排水路の堤であったりして、居住には極めて悪条件の土地である。

また、何ら計画的見通しもなく拡がった居住地域は、公共施設や基礎的整備がほとんど進んでいない。

ジャカルタの土地利用の多くについて見ると、業務地域と居住地域、また都市として一義的な主要機能とそうでない機能とが混在しており、そのことがジャカルタの市街地の状態を悪化させている。都市施設についても、市場、商店街、オフィス地区などは、都市の需要(それ自体も急速に増えつつある)に対応するために、これまで近隣サービスとして機能していたものが市全体の需要に応えるための広域サービス型のものへと変わりつつある。しかし、効果的な利用が期待できる平たんな土地ももはや確保困難で、駐車場や道路沿いのサービスエリアもまた不足するなど、様々な問題が発生している。この様な状況下では、問題の焦点が次の点に当てられよう。つまりこのようなジャカルタのインナー・シティの状況を打開するためには、このまま放置しておくのか、それともすべて取り壊して新たな環境を創出するか、または現在の状況の一部だけを改善するにとどめて、むしろ今後更に状況が悪化するのを阻止するよう試みるか、どの政策を選ぶかである。

1969年以降、ジャカルタ市当局は、実現可能な唯一の解決策は、通路、排水設備、ごみ収集システム、汚水処理、教育施設及び保健施設の改良による現存の居住地域の改善であると考えた。後にこの事業は、事業のスピードアップとスラム・スクォッター地区のレベル向上のため世界銀行の援助を受けることになった。そしてこの改善事業は、地区内の住宅所有者や住人たち自身による住宅改良の呼び水になると期待されていたのである。

また、いくつかの人口密集度の高いスラム地区については、通路や排水溝、公衆浴場、公衆便所の建設を進めるためには、多くの建物を取り壊さねば改善が実施不可能であることがわかり、中央政府の主導による都市住宅改良のパイロット事業が発足した。再開発事業では住宅ばかりでなく商業地区、市場、そして事務所ビルの建て替えにも適用されており、これらは地方自治体と民間企業との共同企業体で実施されたものである。その他にも交通事情の改善のためには道路のヒエラルキーの体系づけ、拡巾も行なわれているし、また鉄道利用の改善の調査に基づいて都心部から郊外に向う鉄道の複線化が進められている一方、その都心部では高架化が計画されている。

一方、スクォッター地区では、その周辺に悪影響を及ぼすおそれのない地区に限って改善事業が行なわれた。しかし、川や排水路沿いにある地区、他の開発計画が予定されている地区については、周辺への影響が考えられるので改善事業の対象とならなかった。とはいっても、それらの地区では多数の利益のため、不法占拠住宅を撤去しなければならないことに変わりはない。スクォッター地区の改善は、この不法占拠状態の合法化を意図するものではなく、それは依然として違法であるがそういった住民たちにも健康的な環境が必要なので、改善が行われるのである。

計画と管理に向けての可能なアプローチ

インナー・シティの問題は、その都市の他の部分や周辺地域についての考察抜きでは効果的解決が不可能である。つまり総合計画的アプローチが欠かせない。インナー・シティにおける過密化をくい止めるため、市域の内外で新たな雇用の拠点を建設し、職場の分散をはかるとともに、インナー・シティ内での新規雇用の創出を抑制しなければならない。さらに危険を伴う事業活動やインナー・シティ内では不適切な活動をほかの適当な地域に移転させることが必要であり、また住宅の需要圧力を軽減するため、新たな居住地域の開発プラン策定の必要性にも迫られている。

ニュータウン建設は、雇用や居住をひきつけ、インナー・シティへの人口の流れを転換させる点ですぐれた方策であると考えられる。そのシステム研究のため、現在ジャカルタ東部のベカシでパイロット事業計画が研究されている。

こういった場合、開発のあらゆる段階で政策、戦略を効果的にすすめるため、ジャカルタ市当局と、その隣接する西ジャワ州政府との調整が欠かせない。それは、プランニング段階において、また計画の実施段階で、さらに開発許可・建築許可などを通じて行う開発指導・開発規制においてもいえることである。その調整のため、ジャカルタ首都地域政府と西ジャワ州政府から成る共同委員会が設立され、それぞれの知事が共同で議長を務めている。

中央政府の役割りもまた、計画と建設のいずれの段階でも重要なものといえよう。つまり、計画段階では、民間投資の誘導に関する首都政府と州政府の競合の仲裁役となり、また建設段階では、新しい地域における開発促進と開発誘導のなかで民間投資を刺激するための基礎的基盤整備を行うことが中央政府にって必要なことであろう。